

令和3年度

海 津 市 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計 決 算

海 津 市 監 査 委 員

海監第13-3号
令和4年8月4日

海 津 市 長 様

海津市監査委員 稲垣 弘久
海津市監査委員 浅井 まゆみ

令和3年度海津市決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度海津市公営企業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

令和3年度海津市公営企業会計決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	(1) 水道事業会計	2
	(2) 下水道事業会計	18
	(3) 介護老人福祉施設事業特別会計	34
	(4) 介護老人保健施設事業特別会計	45

(備考)

1. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。
3. 構成比率(%)は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) …… 算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - (0.00) …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - (△) …… 減少及び不足
 - (皆増) …… 全額増加したもの
 - (皆減) …… 全額減少したもの
5. 全国平均指標は、(社)日本水道(下水道)協会刊行「水道(下水道)事業経営指標(令和2年度)」総務省編の数値による。
6. 消費税及び地方消費税について
水道事業及び下水道事業会計の「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。
介護保険施設会計については、免税事業者のため、全て消費税及び地方消費税を含んでいる。

令和3年度海津市公営企業会計決算審査

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度海津市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度海津市下水道事業会計決算
- (3) 令和3年度海津市介護老人福祉施設事業特別会計決算
- (4) 令和3年度海津市介護老人保健施設事業特別会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月15日～令和4年8月4日

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査結果の概要及びそれに基づく意見は後述のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	令和2年度	令和3年度
行政区域内現在人口 (A)	人	33,375	32,758
現在給水人口 (B)		32,414	31,808
給水戸数	戸	12,716	12,756
普及率 (B / A)	%	97.12	97.10

当年度末における現在給水人口は 31,808 人で、前年度に比べ 606 人 (1.87%) 減少し、行政区域内現在人口も前年度に比べ 617 人 (1.85%) 減少している。普及率は前年度に比べ 0.02 ポイント低下し 97.10% となっている。

また、給水戸数は 12,756 戸で、前年度に比べ 40 戸 (0.31%) 増加し、予算に定められた予定量 12,280 戸に対し、476 戸 (3.88%) 上回った。

(2) 配水状況について

区 分	単位	令和2年度	令和3年度
1日配水能力	m ³	28,247	28,247
年間総配水量 (A)		4,717,812	4,607,570
年間総有収水量 (B)		3,717,613	3,692,546
有収率 (B / A)	%	78.80	80.14
1日最大配水量	m ³	15,258	14,854
1日平均配水量		12,926	12,623

年間総配水量は 4,607,570 m³ で、前年度に比べ 110,242 m³ (2.34%) 減少している。予算に定められた予定量 4,436,000 m³ に対し、171,570 m³ (3.87%) [1日当たり 470 m³] 上回った。

また、総配水量のうち料金の対象となる総有収水量は 3,692,546 m³ で、前年度に比べ 25,067 m³ (0.67%) 減少している。有収率は 80.14% で、前年度より 1.34 ポイント上昇した。

1日平均配水量は 12,623 m³ で、前年度に比べ 303 m³ (2.34%) 減少している。

なお、1日最大配水量は、令和3年5月14日に記録した 14,854 m³ である。この日は海津町稲山地内において発生した配水管破損事故により、配水量が急増したものと推測される。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	令和2年度	令和3年度
施設利用率	%	45.76	44.69
負 荷 率		84.72	84.99
最大稼働率		54.02	52.58
導送配水管延長	m	412,564	412,506
配水管使用効率	m ³	11.44	11.17
職 員 数	人	6	7

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は44.69%で、前年度に比べ1.07ポイント低下している。

また、配水能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は52.58%で、前年度に比べ1.44ポイント低下しており、1日最大配水量が前年度に比べ405m³(2.65%)減少したことによるものである。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は84.99%、前年度に比べ0.27ポイント上昇している。

なお、配水管使用効率は1m当たり11.17m³で、前年度に比べ0.27m³低下している。

(4) 建設改良について

建設改良工事では配水管布設改良工事(延長885.1m)、消火栓整備工事(新設1基)等を行った。

水道施設更新工事では、市内9ヶ所の浄水場と5ヶ所の配水場のうち、海津北部浄水場、海津南部浄水場、平田第1水源地、平田第2水源地、南濃北部水源地、南濃藤沢浄水場、南濃山崎配水池、南濃太田浄水場の各種ポンプ等の更新工事及び境加圧ポンプ場移設工事が施工された。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	(税込)	
				予算額に比べ決算額の 増減(B-A)	収入率 (B/A)
水道事業収益	802,100,000 ^円	816,794,217 ^円	100.00 [%]	14,694,217 ^円	101.83 [%]
営業収益	719,318,000	731,114,960	89.51	11,796,960	101.64
営業外収益	82,772,000	85,637,237	10.48	2,865,237	103.46
特別利益	10,000	42,020	0.01	32,020	420.20

収益的収入は予算額 802, 100, 000 円に対し、決算額は 816, 794, 217 円（うち仮受消費税 66, 350, 473 円）で、収入率は 101. 83%となっている。

収益の内訳は営業収益 731, 114, 960 円（うち仮受消費税 66, 350, 173 円）、営業外収益 85, 637, 237 円、特別利益 42, 020 円（うち仮受消費税 300 円）である。主な収益は給水収益（水道料金）729, 777, 460 円である。

(収益的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A - B)	執 行 率 (B / A)
水道事業費用	704, 810, 000 円	673, 650, 352 円	100. 00 %	31, 159, 648 円	95. 58 %
営業費用	617, 369, 000	593, 874, 451	88. 16	23, 494, 549	96. 19
営業外費用	86, 426, 000	79, 117, 348	11. 74	7, 308, 652	91. 54
特別損失	912, 000	658, 553	0. 10	253, 447	72. 21
予備費	103, 000	0	0. 00	103, 000	0. 00

収益的支出は予算額 704, 810, 000 円に対し、決算額は 673, 650, 352 円（うち仮払消費税 9, 421, 251 円）で、執行率は 95. 58%となっている。

支出の内訳は営業費用 593, 874, 451 円（うち仮払消費税 9, 420, 226 円）、営業外費用 79, 117, 348 円、特別損失 658, 553 円（うち仮払消費税 1, 025 円）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B - A)	収入率 (B / A)
資本的収入	241, 700, 000 円	237, 782, 000 円	100. 00 %	△ 3, 918, 000 円	98. 38 %
負担金	6, 300, 000	6, 702, 000	2. 82	402, 000	106. 38
補償金	7, 900, 000	3, 580, 000	1. 51	△ 4, 320, 000	45. 32
企業債	200, 000, 000	200, 000, 000	84. 11	0	100. 00
補助金	27, 500, 000	27, 500, 000	11. 56	0	100. 00

資本的収入は予算額 241, 700, 000 円に対し決算額は 237, 782, 000 円（うち仮受消費税 482, 000 円）で、収入率は 98. 38%となっている。

収入の内訳は負担金 6, 702, 000 円（うち仮受消費税 482, 000 円）、補償金 3, 580, 000 円、企業債 200, 000, 000 円、補助金 27, 500, 000 円である。

(資本的支出)				(税込)	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
資 本 的 支 出	650,800,000 円	628,424,715 円	100.00 %	22,375,285 円	96.56 %
建設改良費	287,161,000	264,970,196	42.16	22,190,804	92.27
企業債償還金	363,456,000	363,454,519	57.84	1,481	100.00
予 備 費	183,000	0	0.00	183,000	0.00

資本的支出は予算額 650,800,000 円に対し、決算額は 628,424,715 円（うち仮払消費税 23,977,348 円）で、執行率は 96.56%となっている。

建設改良費の主な支出は工事請負費 237,944,300 円である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 390,642,715 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,495,348 円、減債積立金 100,000,000 円、過年度損益勘定留保資金 202,724,295 円、当年度損益勘定留保資金 64,423,072 円で補填した。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア. 一時借入金

予算に定められた限度額は 200,000,000 円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 55,467,000 円から補正予算により 42,860,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ. 他会計からの補助金

企業債償還のため予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 20,000,000 円に対し同額で収入されている。

エ. たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 3,175,873 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度
収 益	754,080,272	750,527,003
費 用	649,458,785	631,167,201
当 年 度 純 利 益	104,621,487	119,359,802

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
営 業 収 益	668,590,408	664,764,787	△ 3,825,621	△ 0.57
営 業 費 用	591,026,806	584,454,225	△ 6,572,581	△ 1.11
営 業 利 益	77,563,602	80,310,562	2,746,960	3.54
営 業 外 収 益	85,489,864	85,720,496	230,632	0.27
営 業 外 費 用	57,346,665	46,055,448	△ 11,291,217	△ 19.69
経 常 利 益	105,706,801	119,975,610	14,268,809	13.50
特 別 利 益	0	41,720	41,720	皆増
特 別 損 失	1,085,314	657,528	△ 427,786	△ 39.42
当 年 度 純 利 益	104,621,487	119,359,802	14,738,315	14.09
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	7,770,096	12,391,583	4,621,487	59.48
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000	100,000,000	0	0.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	212,391,583	231,751,385	19,359,802	9.12

(1) 収益について

営業収益は664,764,787円で、前年度に比べ3,825,621円(0.57%)の減少となっており、主に給水収益が4,286,221円(0.64%)減少したことによるものである。

営業外収益は85,720,496円で、前年度に比べ230,632円(0.27%)の増加となっており、主に受取利息及び配当金が155,496円(11.83%)増加したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は584,454,225円で、前年度に比べ6,572,581円(1.11%)の減少となっており、主に原水及び浄水費が6,901,550円(10.59%)、総係費4,616,139円(7.48%)減少したことによるものである。

営業外費用は46,055,448円で、前年度に比べ11,291,217円(19.69%)の減少とな

っており、全て支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

以上の結果、当年度の純利益は119,359,802円となった。

また、当年度末の未処分利益剰余金は、当年度分の純利益119,359,802円に前年度繰越利益剰余金12,391,583円と、当年度に取り崩した減債積立金のその他未処分利益剰余金変動額100,000,000円を足して231,751,385円となっている。

費用の用途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	48,066,766	7.40	42,528,541	6.74	△ 5,538,225	△ 11.52
支 払 利 息	57,346,665	8.82	46,055,448	7.30	△ 11,291,217	△ 19.69
減 価 償 却 費 等	434,202,403	66.86	434,521,958	68.84	319,555	0.07
動 力 費	45,588,687	7.02	45,071,409	7.14	△ 517,278	△ 1.13
修 繕 費	20,114,245	3.10	20,674,827	3.27	560,582	2.79
薬 品 費	3,810,416	0.59	3,894,822	0.62	84,406	2.22
委 託 料	31,159,500	4.80	28,776,800	4.56	△ 2,382,700	△ 7.65
そ の 他	9,170,103	1.41	9,643,396	1.53	473,293	5.16
合 計	649,458,785	100.00	631,167,201	100.00	△ 18,291,584	△ 2.82

各費用を前年度と比較すると、職員給与費が5,538,225円(11.52%)、支払利息が11,291,217円(19.69%)、動力費が517,278円(1.13%)、委託料が2,382,700円(7.65%)減少したが、減価償却費等が319,555円(0.07%)、修繕費が560,582円(2.79%)、薬品費が84,406円(2.22%)、その他が473,293円(5.16%)増加している。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、職員給与費0.66ポイント、支払利息1.52ポイント、委託料0.24ポイントで、上昇しているのは、減価償却費等1.98ポイント、動力費0.12ポイント、修繕費0.17ポイント、薬品費0.03ポイント、その他0.12ポイントである。

(3) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
供給単価(A)	179.61	179.67	0.06	0.03
給水原価(B)	151.79	151.79	0.00	0.00
販売利益 (A - B)	27.82	27.88	0.06	0.22
料金回収率 (A / B)	118.33	118.37	0.04	-

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 179 円 67 銭で、前年度に比べ 6 銭高くなっている。
また、給水原価は 151 円 79 銭で、前年度と同額となっている。

この結果、1 m³当たりの販売利益は 27 円 88 銭となった。

なお、料金回収率は 118.37%で、全国平均指標（令和 2 年度）94.13%と比べると 24.24 ポイント上回っている。

参考：全国平均（令和 2 年度）の供給単価 173 円 2 銭、給水原価 183 円 80 銭。

（4）経営分析について

企業の経営状態を示す 3 指標の経営比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされており、当年度は総収支比率・経常収支比率・営業収支比率ともに、前年度より上昇した。

比率名	令和 2 年度	令和 3 年度
総収支比率	116.11%	118.91%
経常収支比率	116.30	119.03
営業収支比率	113.12	113.74

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は 118.91%となった。全国平均指標（令和 2 年度）は 107.59%である。

経常収支比率は経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は 119.03%となった。全国平均指標（令和 2 年度）は 108.33%である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は 113.74%となった。全国平均指標（令和 2 年度）は 89.62%である。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（1）資産について

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度比	
			増減額	増減率
資 産	9,060,195,720 円	8,994,335,199 円	△ 65,860,521 円	△ 0.73%
固定資産	8,125,890,624	7,932,361,514	△ 193,529,110	△ 2.38
流動資産	934,305,096	1,061,973,685	127,668,589	13.66

当年度の総資産は 8,994,335,199 円で前年度に比べ 65,860,521 円（0.73%）の減少となっており、固定資産が 193,529,110 円（2.38%）減少したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は 7,732,281,214 円で、前年度に比べ 193,529,110 円 (2.44%) の減少となっており、既存の固定資産の減価償却及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の除却によるものである。一方、取得としては、土地、構築物 (配水管布設工事及び消火栓整備工事)、機械及び装置 (市内全域水道施設)、工具、器具及び備品である。

また、流動資産は 1,061,973,685 円で、前年度に比べ 127,668,589 円 (13.66%) の増加となっており、未収金が 7,616,139 円 (3.90%)、貯蔵品が 645,802 円 (5.94%) 減少したが、現金預金が 135,930,530 円 (18.61%) 増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負 債	円 4,617,372,402	円 4,432,152,079	円 △ 185,220,323	% △ 4.01
固定負債	2,264,218,454	2,124,114,958	△ 140,103,496	△ 6.19
流動負債	467,430,033	469,112,405	1,682,372	0.36
繰延収益	1,885,723,915	1,838,924,716	△ 46,799,199	△ 2.48
資 本	4,442,823,318	4,562,183,120	119,359,802	2.69
資本金	4,109,608,072	4,209,608,072	100,000,000	2.43
剰余金	333,215,246	352,575,048	19,359,802	5.81
負債資本合計	9,060,195,720	8,994,335,199	△ 65,860,521	△ 0.73

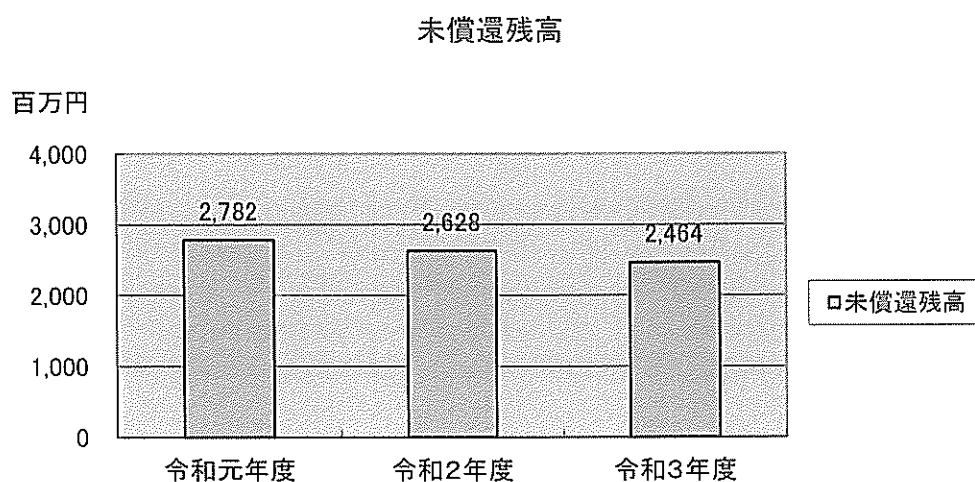
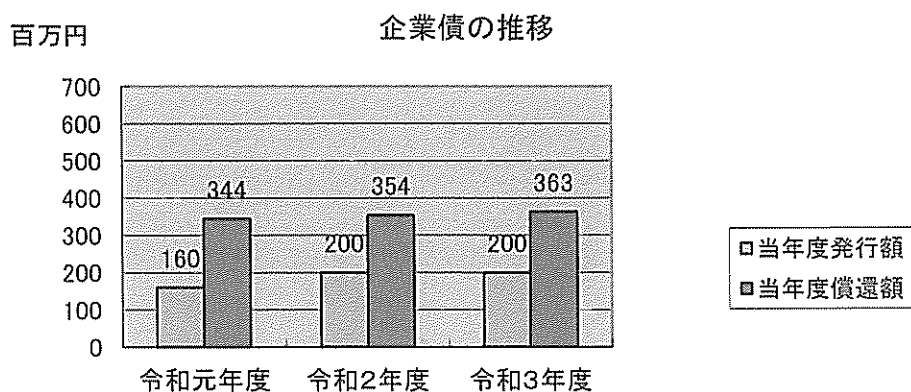
当年度の負債は 4,432,152,079 円で、前年度に比べ 185,220,323 円 (4.01%) の減少となっており、固定負債が 140,103,496 円 (6.19%) 減少したことによるものである。

次に資本は 4,562,183,120 円で、前年度に比べ 119,359,802 円 (2.69%) の増加となっており、資本金が 100,000,000 円 (2.43%) 増加したことによるものである。

剰余金は全て利益剰余金であり、当年度未処分利益剰余金が 19,359,802 円の増加、減債積立金と利益積立金は前年度と同額である。

(3) 企業債について

当年度の企業債発行額は、200,000,000円である。年度末における未償還残高は、2,464,218,454円である。



(4) 未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は187,695,467円で、前年度に比べ7,616,139円(3.90%)減少している。未収金の内訳は給水収益178,291,967円(うち、現年度分127,212,738円)、国・県補助金7,500,000円、補償金・出資金1,400,000円、新設給水設備加入金498,500円、検査等手数料5,000円である。

未収金のうち過年度未収金は51,079,229円で、前年度に比べ692,400円(1.34%)減少している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による滞納整理、給水停止の実施など積極的な取り組みがなされているが、今後も継続して滞納者の実態を十分把握し、高額滞納者の計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

当年度の不納欠損処分を行ったものは0件であった。不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私法上の債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことがないよ

う、慎重かつ厳正な対応が必要である。

(5) 財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率	69.85%	71.17%
固定資産対長期資本比率	94.57	93.05
固定比率	128.40	123.92
流動比率	199.88	226.38
酸性試験比率	197.55	224.20

ア. 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。水道事業では設備投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は71.17%で、前年度に比べ1.32ポイント上昇し、全国平均指標（令和2年度）は67.56%である。

イ. 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は93.05%で、全国平均指標（令和2年度）は91.06%である。

ウ. 固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。水道事業では企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は123.92%で、全国平均指標（令和2年度）は129.28%である。

エ. 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上とされている。当年度は226.38%で、全国平均指標（令和2年度）は309.51%である。

オ. 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は224.20%で、全国平均指標（令和2年度）は302.64%である。

※むすび

以上が令和3年度の水道事業会計決算の概要である。

当年度の水道事業は配水管布設改良工事で延長 885.1mを施工し、消火栓整備工事、市内各浄水場・水源地の各種ポンプ等の更新工事及び境加圧ポンプ場移設工事が施工された。

(以下、前年度との比較)

業務実績では給水状況について行政区域内現在人口は 32,758 人で 617 人 (1.85%)、給水人口は 31,808 人で 606 人 (1.87%) それぞれ減少し、普及率は 97.10%で 0.02 ポイントの低下となっている。

また、配水状況について年間総配水量は 110,242 m³ (2.34%) の減少となった。このうち年間総有収水量は 25,067 m³ (0.67%) 減少となり、有収率は 80.14%で 1.34 ポイントの上昇となり、全国平均指標(令和2年度)82.44%を 2.30 ポイント下回っている。引き続き漏水箇所の早期発見、早期修繕を実施し、有収率の向上に努められたい。

次に経営状況についてみると、総収益は 3,553,269 円 (0.47%) の減少となった。これは主に給水収益の減少によるものである。総費用は 18,291,584 円 (2.82%) の減少となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

続いて事業運営の基本となる供給単価及び給水原価について有収水量 1 m³当たりの供給単価は 179 円 67 銭で 6 銭高く、給水原価は 151 円 79 銭で同額となっている。そのため、1 m³当たり 27 円 88 銭の販売利益となっている。

結果として、当年度純利益 119,359,802 円となった。

前年度に引き続き黒字経営が続いているが、今後さらに節水意識の高まりや人口減少、経済情勢の低迷等により水道事業を取り巻く経営環境が変化し事業運営が圧迫されることとなる。

分析年度比較表の構成比率では、自己資本構成比率が前年度に比べて増加、また収益率でも全ての比率において増加しており、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態であるといえる。

今後の事業運営に当たっては、この現状を十分考慮されるとともに、水道料金を確実に徴収するため、未納者には強固な収納対策を講じ、収納率の向上に努められたい。また、未収金対策については、滞納とならないよう早期収納・収益確保に引き続き努力し、経営の安定性、健全性の確保に努められたい。

最後に、当年度の管理の耐用年数を超えて使用しているものの率を表す管路経年化率は 0%ではあるが、「海津市新水道ビジョン」(令和3年度～令和10年度)に「老朽化施設から順次、更新を行っていく必要があるが、施設整備に必要となる資源(ヒト、モノ、カネ)には制約があり、施設の延命化を図りつつ、更新時期の平準化が必要である。それにはアセットマネジメントの視点で中長期的な更新計画を将来にわたり実践していく必要がある。」と書かれているように、今後も施設の維持管理に経費が嵩んでくることが考えられることから、業務の見直しやコストの削減にも引き続き取り組み、効率的、計画的な事業計画を図るとともに、発生が懸念されている災害に強い施設整備や関係機関との連携等危機管理の強化を図り、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

水道事業比較損益計算書

勘定科目	令和2年度	令和3年度	対前年度差引額	増減率
営業収益	668,590,408	664,764,787	△ 3,825,621	△ 0.57
給水収益	667,713,508	663,427,287	△ 4,286,221	△ 0.64
受託工事収益	0	0	0	—
その他の営業収益	876,900	1,337,500	460,600	52.53
営業費用	591,026,806	584,454,225	△ 6,572,581	△ 1.11
原水及び浄水費	65,194,646	58,293,096	△ 6,901,550	△ 10.59
配水及び給水費	29,895,469	34,521,022	4,625,553	15.47
受託工事費	0	0	0	—
総係費	61,734,288	57,118,149	△ 4,616,139	△ 7.48
減価償却費	414,642,035	414,584,506	△ 57,529	△ 0.01
資産減耗費	19,560,368	19,937,452	377,084	1.93
その他の営業費用	0	0	0	—
営業利益	77,563,602	80,310,562	2,746,960	3.54
営業外収益	85,489,864	85,720,496	230,632	0.27
受取利息及び配当金	1,314,742	1,470,238	155,496	11.83
長期前受金戻入	84,065,647	84,099,199	33,552	0.04
雑収益	109,475	151,059	41,584	37.98
営業外費用	57,346,665	46,055,448	△ 11,291,217	△ 19.69
支払利息及び企業債取扱諸費	57,346,665	46,055,448	△ 11,291,217	△ 19.69
雑支出	0	0	0	—
経常利益	105,706,801	119,975,610	14,268,809	13.50
特別利益	0	41,720	41,720	皆増
過年度損益修正益	0	41,720	41,720	皆増
特別損失	1,085,314	657,528	△ 427,786	△ 39.42
過年度損益修正損	1,085,314	657,528	△ 427,786	△ 39.42
当年度純利益	104,621,487	119,359,802	14,738,315	14.09
前年度繰越利益剰余金	7,770,096	12,391,583	4,621,487	59.48
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	100,000,000	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	212,391,583	231,751,385	19,359,802	9.12

水道事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	8,125,890,624	89.69	7,932,361,514	88.19	△ 193,529,110	△ 2.38
有形固定資産	7,925,810,324	87.48	7,732,281,214	85.97	△ 193,529,110	△ 2.44
土地	180,544,106	1.99	182,120,834	2.03	1,576,728	0.87
建物	462,277,844	5.10	447,948,201	4.98	△ 14,329,643	△ 3.10
構築物	6,042,610,453	66.70	5,930,732,009	65.94	△ 111,878,444	△ 1.85
機械及び装置	1,067,600,077	11.78	1,009,456,813	11.22	△ 58,143,264	△ 5.45
車両運搬具	4,264,040	0.05	3,496,513	0.04	△ 767,527	△ 18.00
工具、器具及び備品	168,513,804	1.86	158,526,844	1.76	△ 9,986,960	△ 5.93
無形固定資産	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
電話加入権	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
投資その他の資産	200,000,000	2.21	200,000,000	2.22	0	0.00
投資有価証券	200,000,000	2.21	200,000,000	2.22	0	0.00
流動資産	934,305,096	10.31	1,061,973,685	11.81	127,668,589	13.66
現金預金	730,494,133	—	866,424,663	—	135,930,530	18.61
未収金	195,311,606	—	187,695,467	—	△ 7,616,139	△ 3.90
貸倒引当金	△ 2,376,000	—	△ 2,376,000	—	0	0.00
貯蔵品	10,875,357	—	10,229,555	—	△ 645,802	△ 5.94
資産合計	9,060,195,720	100.00	8,994,335,199	100.00	△ 65,860,521	△ 0.73

(負債・資本の部)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	2,264,218,454	24.99	2,124,114,958	23.62	△ 140,103,496	△ 6.19
企業債	2,264,218,454	24.99	2,124,114,958	23.62	△ 140,103,496	△ 6.19
流動負債	467,430,033	5.16	469,112,405	5.21	1,682,372	0.36
企業債	363,454,519	4.01	340,103,496	3.78	△ 23,351,023	△ 6.42
未払金	98,095,514	1.08	123,568,462	1.37	25,472,948	25.97
引当金	3,880,000	0.05	3,438,000	0.04	△ 442,000	△ 11.39
その他の流動負債	2,000,000	0.02	2,002,447	0.02	2,447	0.12
繰延収益	1,885,723,915	20.81	1,838,924,716	20.45	△ 46,799,199	△ 2.48
長期前受金	3,794,001,696	—	3,772,434,002	—	△ 21,567,694	△ 0.57
収益化累計額	△ 1,908,277,781	—	△ 1,933,509,286	—	△ 25,231,505	1.32
負債合計	4,617,372,402	50.96	4,432,152,079	49.28	△ 185,220,323	△ 4.01
資本金	4,109,608,072	45.36	4,209,608,072	46.80	100,000,000	2.43
剰余金	333,215,246	3.68	352,575,048	3.92	19,359,802	5.81
利益剰余金	333,215,246	3.68	352,575,048	3.92	19,359,802	5.81
減債積立金	100,000,000	1.11	100,000,000	1.11	0	0.00
利益積立金	20,823,663	0.23	20,823,663	0.23	0	0.00
建物改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
当年度未処分利益剰余金	212,391,583	2.34	231,751,385	2.58	19,359,802	9.12
資本合計	4,442,823,318	49.04	4,562,183,120	50.72	119,359,802	2.69
負債資本合計	9,060,195,720	100.00	8,994,335,199	100.00	△ 65,860,521	△ 0.73

水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	89.69	88.19
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.99	23.62
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.85	71.17
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.57	93.05
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	128.40	123.92
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	199.88	226.38
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	197.55	224.20
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	156.28	184.69
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	1.17	1.33
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.11	118.91
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.30	119.03
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	113.12	113.74
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.11	0.10
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.08	0.08
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	0.79	0.67
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	3.36	3.47

水道事業財務分析表注解

分析項目		説 明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

下水道事業会計

1. 業務実績

下水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 普及状況・水洗化状況について

区 分	単位	令和2年度	令和3年度
行政区域内現在人口 (A)	人	33,375	32,758
処理区域内人口		33,080	32,344
処理人口 (B)		28,724	28,190
普及率 (B / A)	%	86.06	86.06
接 続 戸 数	戸	7,081	7,236
水洗化人口 (C)	人	19,612	19,415
水洗化率 (C / B)	%	68.28	68.87

当年度末における処理人口は 28,190 人で、前年度に比べ 534 人 (1.86%) 減少し、行政区域内現在人口も前年度に比べ 617 人 (1.85%) 減少している。普及率は前年度と同率で 86.06% となっている。

また、接続戸数は 7,236 戸で、前年度に比べ 155 戸 (2.19%) 増加し、予算に定められた予定量 7,290 戸に対し、54 戸 (0.74%) 下回った。

水洗化人口は 19,415 人で前年度と比べ 197 人 (1.00%) 減少したが、水洗化率については、前年度と比べ 0.59 ポイント上昇した。

(2) 処理状況について

区 分	単位	令和2年度	令和3年度
1 日 処 理 能 力	m ³	19,171	19,171
年間汚水処理水量 (A)		2,579,651	2,612,986
年間総有収水量 (B)		2,268,998	2,284,901
有 収 率 (B / A)	%	87.96	87.44
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	11,835	11,147
1 日 平 均 処 理 水 量		7,068	7,159
1 日 平 均 有 収 水 量		6,216	6,260

年間汚水総処理水量は 2,612,986 m³ で、前年度に比べ 33,335 m³ (1.29%) 増加している。

また、総処理水量のうち料金の対象となる総有収水量は 2,284,901 m³ で、前年度に比

べ 15,903 m³ (0.70%) 増加している。予算に定められた予定量 2,413,000 m³ に対し、128,099 m³ (5.31%) [1日当たり 351 m³] 下回った。有収率は 87.44% で、前年度より 0.52 ポイント低下した。

1日平均処理水量は 7,159 m³ で、前年度に比べ 91 m³ (1.29%) 増加している。また、一日平均有収水量は 6,260 m³ で、前年度に比べ 44 m³ (0.71%) 増加している。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	令和2年度	令和3年度
施設利用率	%	36.86	37.35
最大稼働率		67.73	58.15
負 荷 率		59.71	64.23
職 員 数	人	11	10

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 37.35% で、前年度に比べ 0.49 ポイント上昇している。

また、処理能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は 58.15% で、前年度に比べ 9.58 ポイント低下しており、1日最大処理水量が前年度に比べ 688 m³ (5.81%) 減少したことによるものである。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は 64.23%、前年度に比べ 4.52 ポイント上昇している。

(4) 建設改良について

公共下水道の汚水事業については、海津浄化センターのし尿等受入施設建設工事や下水管布設工事（海津町内記・金廻地内）及び各浄化センターの設備更新工事等を実施した。特定環境保全公共下水道事業については、下水管布設工事（平田町高田地内）等を実施した。農業集落排水事業については、野寺浄化センターの機能強化工事等を実施した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収入率 (B/A)
下水道事業収益	1,798,408,000	1,789,247,261	100.00	△ 9,160,739	99.49
営業収益	440,147,000	446,664,000	24.96	6,517,000	101.48
営業外収益	1,358,251,000	1,342,510,585	75.03	△ 15,740,415	98.84
特別利益	10,000	72,676	0.01	62,676	726.76

収益的収入は予算額 1,798,408,000 円に対し、決算額は 1,789,247,261 円（うち仮受消費税 38,340,590 円）で、収入率は 99.49%となっている。

収益の内訳は営業収益 446,664,000 円（うち仮受消費税 38,334,069 円）、営業外収益 1,342,510,585 円、特別利益 72,676 円（うち仮受消費税 6,521 円）である。主な収益は下水道使用料 421,674,790 円である。

(収益的支出)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執行率 (B/A)
下水道事業費用	1,784,408,000	1,726,211,259	100.00	58,196,741	96.74
営業費用	1,615,075,000	1,557,818,346	90.25	57,256,654	96.45
営業外費用	169,094,000	168,380,603	9.75	713,397	99.58
特別損失	60,000	12,310	0.00	47,690	20.52
予備費	179,000	0	0.00	179,000	0.00

収益的支出は予算額 1,784,408,000 円に対し、決算額は 1,726,211,259 円（うち仮払消費税 40,205,458 円）で、執行率は 96.74%となっている。

支出の内訳は営業費用 1,557,818,346 円（うち仮払消費税 40,204,341 円）、営業外費用 168,380,603 円、特別損失 12,310 円（うち仮払消費税 1,117 円）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)				(税込)	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	2,113,217,000 円	1,639,100,000 円	100.00 %	△ 474,117,000 円	77.56 %
負 担 金	19,450,000	17,850,000	1.09	△ 1,600,000	91.77
出 資 金	46,450,000	46,450,000	2.83	0	100.00
企 業 債	1,265,900,000	1,021,900,000	62.34	△ 244,000,000	80.73
補 助 金	681,831,000	453,314,000	27.66	△ 228,517,000	66.48
他会計補助金	99,586,000	99,586,000	6.08	0	100.00

資本的収入は予算額 2,113,217,000 円に対し決算額は 1,639,100,000 円で、収入率は 77.56%となっている。

収入の内訳は負担金 17,850,000 円、出資金 46,450,000 円、企業債 1,021,900,000 円、補助金 453,314,000 円、他会計補助金 99,586,000 円である。

(資本的支出)				(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	2,689,830,000 円	2,207,303,991 円	100.00 %	428,400,000	54,126,009 円	82.06 %
建 設 改 良 費	1,588,019,000	1,105,848,841	50.10	428,400,000	53,770,159	69.64
企 業 債 償 還 金	1,101,456,000	1,101,455,150	49.90	0	850	100.00
予 備 費	355,000	0	0.00	0	355,000	0.00

資本的支出は予算額 2,689,830,000 円に対し、決算額は 2,207,303,991 円（うち仮払消費税 98,037,031 円）で、執行率は 82.06%となっている。

支出の内訳は建設改良費 1,105,848,841 円（うち仮払消費税 98,037,031 円）、企業債償還金 1,101,455,150 円である。建設改良費の主な支出はし尿等受入施設建設工事委託料の 407,380,000 円である。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア. 一時借入金

予算に定められた限度額は 1,000,000,000 円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 67,348,000 円から補正予算により 69,648,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ. 他会計からの補助金

予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は下水道事業運営のための予算額 777,338,000 円に対し 757,338,000 円、企業債償還のための予算額 99,586,000 円に対し同額で収入されている。

エ. たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 1,410,750 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度
収 益	1,693,049,112 円	1,706,913,779 円
費 用	1,697,014,083	1,690,156,896
当 年 度 純 利 益	△ 3,964,971	16,756,883

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
営 業 収 益	396,708,697 円	408,329,731 円	11,621,034 円	2.93 %
営 業 費 用	1,487,322,011	1,517,614,005	30,291,994	2.04
営 業 利 益	△ 1,090,613,314	△ 1,109,284,274	△ 18,670,960	△ 1.71
営 業 外 収 益	1,295,915,553	1,298,517,893	2,602,340	0.20
営 業 外 費 用	203,371,260	172,531,698	△ 30,839,562	△ 15.16
経 常 利 益	1,930,979	16,701,921	14,770,942	764.95
特 別 利 益	424,862	66,155	△ 358,707	△ 84.43
特 別 損 失	6,320,812	11,193	△ 6,309,619	△ 99.82
当 年 度 純 利 益	△ 3,964,971	16,756,883	20,721,854	522.62
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	△ 3,964,971	△ 3,964,971	皆減
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,964,971	12,791,912	16,756,883	422.62

(1) 収益について

営業収益は 408,329,731 円で、前年度に比べ 11,621,034 円 (2.93%) の増加となっており、主に他会計負担金が 8,657,000 円 (53.86%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 1,298,517,893 円で、前年度に比べ 2,602,340 円 (0.20%) の増加となっており、主に他会計補助金 10,811,000 円 (1.45%) 増加したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 1,517,614,005 円で、前年度に比べ 30,291,994 円 (2.04%) の増加となっており、主にポンプ場費が 28,365,854 円 (198.41%)、管渠費が 10,230,798 円 (19.38%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 172,531,698 円で、前年度に比べ 30,839,562 円 (15.16%) の減少となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が 33,375,640 円 (16.54%) 減少したことによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 16,756,883 円となった。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度分の純利益 16,756,883 円に前年度繰越欠損金 3,964,971 円を引いた 12,791,912 円となっている。

費用の用途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	49,716,527	2.93	45,712,610	2.71	△ 4,003,917	△ 8.05
支 払 利 息	201,756,243	11.89	168,380,603	9.96	△ 33,375,640	△ 16.54
減 価 償 却 費 等	1,084,609,384	63.91	1,068,733,861	63.23	△ 15,875,523	△ 1.46
動 力 費	54,635,775	3.22	58,780,900	3.48	4,145,125	7.59
修 繕 費	33,931,410	2.00	59,478,000	3.52	25,546,590	75.29
薬 品 費	10,860,644	0.64	11,017,554	0.65	156,910	1.44
委 託 料	240,915,412	14.20	261,275,514	15.46	20,360,102	8.45
そ の 他	20,588,688	1.21	16,777,854	0.99	△ 3,810,834	△ 18.51
合 計	1,697,014,083	100.00	1,690,156,896	100.00	△ 6,857,187	△ 0.40

各費用を前年度と比較すると、職員給与費が 4,003,917 円 (8.05%)、支払利息が 33,375,640 円 (16.54%)、減価償却費等が 15,875,523 円 (1.46%)、その他が 3,810,834 円 (18.51%) 減少したが、動力費が 4,145,125 円 (7.59%)、修繕費が 25,546,590 円 (75.29%)、薬品費が 156,910 円 (1.44%)、委託料が 20,360,102 円 (8.45%) 増加している。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、職員給与費 0.22 ポイント、支払利息 1.93 ポイント、減価償却費等 0.68 ポイント、その他 0.22 ポイントで、上昇しているのは、動力費 0.26 ポイント、修繕費 1.52 ポイント、薬品費 0.01 ポイント、委託料 1.26 ポイントである。

(3) 使用料単価・処理原価について

当年度の使用料単価と処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
使用料単価(A)	円 167.62	円 167.77	円 0.15	% 0.09
汚水処理原価 (B)	187.81	200.19	12.38	6.59
販 売 利 益 (A - B)	△ 20.19	△ 32.42	△ 12.23	—

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 167 円 77 銭で、前年度に比べ 15 銭高くなっている。

また、汚水処理原価は 200.19 円で、前年度に比べ 12 円 38 銭高くなっている。

この結果、1 m³ 当たりの販売損失は 32 円 42 銭となった。

参考：全国平均（令和 2 年度）の使用料単価 133 円 46 銭、汚水処理原価 136 円 58 銭。

(4) 経営分析について

企業の経営状態を示す 3 指標の経営比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされており、当年度は総収支比率・経常収支比率・営業収支比率ともに、前年度より上昇した。

比率名	令和2年度	令和3年度
総 収 支 比 率	% 99.77	% 100.99
経 常 収 支 比 率	100.11	100.99
営 業 収 支 比 率	26.67	26.91

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は 100.99% となった。全国平均指標（令和 2 年度）は 105.7% である。

経常収支比率は経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は 100.99% となった。全国平均指標（令和 2 年度）は 105.8% である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は 26.91% となった。全国平均指標（令和 2 年度）は 66.0% である。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 資産について

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
資 産	36,006,739,289 円	36,071,000,474 円	64,261,185 円	0.18 %
固定資産	35,254,088,563	35,180,435,472	△73,653,091	△0.21
流動資産	752,650,726	890,565,002	137,914,276	18.32

当年度の総資産は36,071,000,474円で前年度に比べ64,261,185円(0.18%)の増加となっており、流動資産が137,914,276円(18.32%)増加したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は34,980,435,472円で、前年度に比べ73,653,091円(0.21%)の減少となっており、既存の固定資産の減価償却及び建物、機械及び装置の資産除却によるものである。一方、取得としては、建物(し尿等受入施設)、構築物(下水管布設工事等)、機械及び装置(施設機能強化工事及び下水道施設更新等)、建設仮勘定(海津浄化センター改築更新工事)である。

また、流動資産は890,565,002円で、前年度に比べ137,914,276円(18.32%)の増加となっており、現金預金が132,364,807円(21.85%)、未収金が5,855,969円(3.97%)増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負 債	28,968,232,018 円	28,969,286,320 円	1,054,302 円	0.00 %
固定負債	11,200,338,727	11,130,720,390	△69,618,337	△0.62
流動負債	1,183,502,119	1,288,108,718	104,606,599	8.84
繰延収益	16,584,391,172	16,550,457,212	△33,933,960	△0.20
資 本	7,038,507,271	7,101,714,154	63,206,883	0.90
資本金	5,314,141,921	5,360,591,921	46,450,000	0.87
剰余金	1,724,365,350	1,741,122,233	16,756,883	0.97
負債資本合計	36,006,739,289	36,071,000,474	64,261,185	0.18

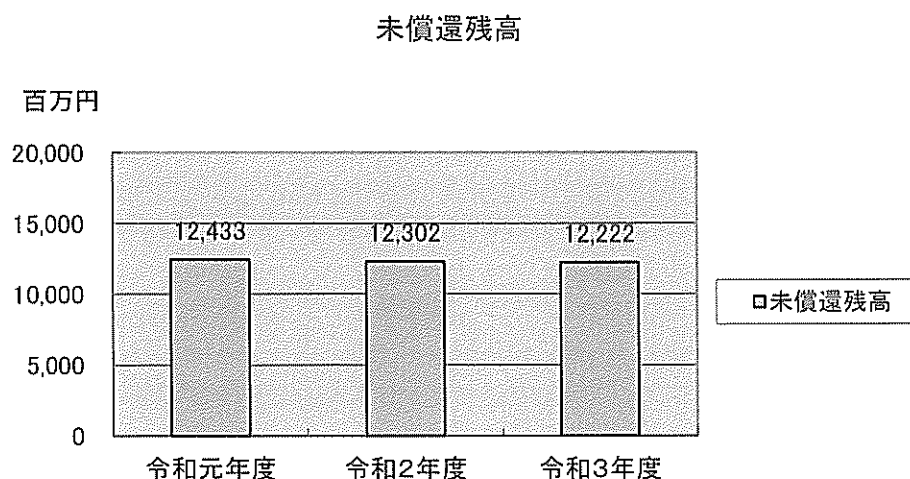
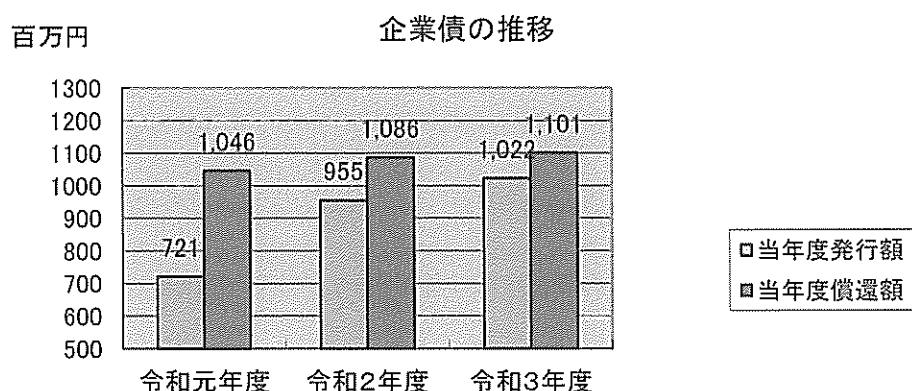
当年度の負債は28,969,286,320円で、前年度に比べ1,054,302円の増加となっており、流動負債が104,606,599円(8.84%)増加したことによるものである。

次に資本は7,101,714,154円で、前年度に比べ63,206,883円(0.90%)の増加となっており、資本金が46,450,000円(0.87%)増加したことによるものである。

剰余金の内訳は、前年度と同額の資本剰余金 1,728,330,321 円と当年度純利益 16,756,883 円から前年度繰越欠損金を差し引いた利益剰余金 12,791,912 円である。

(3) 企業債について

当年度の企業債発行額は、1,021,900,000 円である。年度末における未償還残高は、12,222,238,727 円である。



(4) 未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は 153,481,600 円で、前年度に比べ 5,855,969 円 (3.97%) 増加している。未収金の主な内訳は下水道使用料 91,279,908 円 (うち、現年度分 73,711,862 円)、受益者負担金 6,867,000 円、下水道工事店指定等手数料 32,000 円、消費税還付金 43,992,692 円、国庫補助金 11,310,000 円である。

未収金のうち過年度未収金は 24,322,546 円で、前年度に比べ 705,680 円 (2.82%) 減少している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による滞納整理の実施など積極的な取り組みがなされているが、今後も継続して滞納者の実態を十分把握し、高額滞納者の計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

次に、下水道使用料の不納欠損処分件数、処分額は居所不明 2 件 52,830 円である。

(5) 財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率	65.61%	65.57%
固定資産対長期資本比率	101.24	101.14
固定比率	149.24	148.74
流動比率	63.60	69.14
酸性試験比率	63.58	69.13

ア. 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は 65.57% で、前年度に比べ 0.04 ポイント低下し、全国平均指標（令和 2 年度）は 64.1% である。

イ. 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 101.14% で、全国平均指標（令和 2 年度）は 101.4% である。

ウ. 固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100% 以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は 148.74% で、全国平均指標（令和 2 年度）は 151.5% である。

エ. 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200% 以上とされている。当年度は 69.14% で、全国平均指標（令和 2 年度）は 68.5% である。

オ. 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 69.13% で、全国平均指標（令和 2 年度）は 61.5% である。

※むすび

以上が令和3年度の下水道事業会計決算の概要である。

当年度の下水道事業は、汚水処理施設共同整備事業として、令和元年6月より建設を進めてきた海津浄化センター敷地内のし尿等受入施設が完成し、これまで、南濃衛生センター（養老町）で処理を行ってきたし尿・浄化槽汚泥を令和4年2月1日より受け入れ、共同処理を開始した。

また、海津市汚水処理施設整備構想に基づき、農業集落排水高田・西島地区を特定環境保全公共下水道今尾処理区へ統合するための管渠工事を令和2年度に着手し、令和4年3月31日併用を開始した。

（以下前年度との比較）

業務実績では処理状況について処理区域内現在人口は32,758人で617人（1.85%）、処理人口は28,190人で534人（1.86%）それぞれ減少したが、普及率は86.06%で前年度と同率であった。

また、処理状況について年間汚水処理水量は33,335 m³（1.29%）の増加となり、このうち年間総有収水量は15,903 m³（0.70%）の増加となった。有収率は87.44%で0.52ポイント低下している。

次に経営状況についてみると、総収益は13,864,667円（0.82%）の増加となった。これは主に他会計補助金の増加によるものである。総費用は6,857,187円（0.40%）の減少となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

続いて事業運営の基本となる使用料単価及び汚水処理原価について有収水量1 m³当たりの使用料単価は167円77銭で15銭高く、汚水処理原価は200円19銭で12円38銭高くなっている。そのため、1 m³当たり32円42銭の販売損失となっている。

結果として、当年度純利益16,756,883円となった。

今年度においては、前年度繰越欠損額を差し引いても剰余金が出る結果となったが、分析年度比較表を見ると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、企業債未償還高の着実な減少が図られているものの比率は低く、流動比率及び当座比率については、1年以内に返済する企業債の償還金が多いことから、どちらも理想とされる比率を下回っている。

また、前年度と同様に全体的な各指標において良好な状態であるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。

今後も、節水意識の高まりや人口減少等社会状況の変化により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増加は期待できない上、防災対策及び老朽化対策に伴う事業費の増加が見込まれるなど下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われる。

引き続き未接続世帯に対する接続要請を積極的に行うなど水洗化率の向上に励み、安定的な使用料収益の確保に取り組むとともに、未収金対策については、滞納とならないよう早期収納・収益確保に引き続き努力し、経営の安定性、健全性の確保に努められたい。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものである。今後も、市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努められるとともに、発生が懸念されている巨大地震などの災害に備え、膨大な下水道資産を適正に管理し、計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

勘定科目	令和2年度	令和3年度	対前年度差引額	増減率
営業収益	396,708,697	408,329,731	11,621,034	2.93
下水道使用料	380,338,997	383,340,721	3,001,724	0.79
その他の営業収益	296,700	259,010	△ 37,690	△ 12.70
他会計負担金	16,073,000	24,730,000	8,657,000	53.86
営業費用	1,487,322,011	1,517,614,005	30,291,994	2.04
管渠費	52,802,245	63,033,043	10,230,798	19.38
ポンプ場費	14,296,775	42,662,629	28,365,854	198.41
処理場費	282,257,799	281,755,086	△ 502,713	△ 0.18
総係費	53,355,808	61,429,386	8,073,578	15.13
減価償却費	1,066,988,039	1,057,104,970	△ 9,883,069	△ 0.93
資産減耗費	17,621,345	11,628,891	△ 5,992,454	△ 34.01
営業利益	△ 1,090,613,314	△ 1,109,284,274	△ 18,670,960	△ 1.71
営業外収益	1,295,915,553	1,298,517,893	2,602,340	0.20
受取利息及び配当金	645,818	930,785	284,967	44.12
他会計補助金	746,527,000	757,338,000	10,811,000	1.45
長期前受金戻入	548,175,899	540,066,558	△ 8,109,341	△ 1.48
雑収益	566,836	182,550	△ 384,286	△ 67.79
営業外費用	203,371,260	172,531,698	△ 30,839,562	△ 15.16
支払利息及び企業債取扱諸費	201,756,243	168,380,603	△ 33,375,640	△ 16.54
雑支出	1,615,017	4,151,095	2,536,078	157.03
経常利益	1,930,979	16,701,921	14,770,942	764.95
特別利益	424,862	66,155	△ 358,707	△ 84.43
過年度損益修正益	424,862	66,155	△ 358,707	△ 84.43
特別損失	6,320,812	11,193	△ 6,309,619	△ 99.82
過年度損益修正損	30,078	11,193	△ 18,885	△ 62.79
その他の特別損失	6,290,734	0	△ 6,290,734	皆減
当年度純利益	△ 3,964,971	16,756,883	20,721,854	522.62
前年度繰越利益剰余金	0	△ 3,964,971	△ 3,964,971	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 3,964,971	12,791,912	16,756,883	422.62

下水道事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		対期首差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	35,254,088,563	97.91	35,180,435,472	97.53	△ 73,653,091	△ 0.21
有形固定資産	35,054,088,563	97.35	34,980,435,472	96.98	△ 73,653,091	△ 0.21
土地	2,180,150,620	6.05	2,180,150,620	6.05	0	0.00
建物	1,334,515,073	3.71	1,412,661,950	3.92	78,146,877	5.86
構築物	28,631,103,354	79.51	28,540,713,612	79.12	△ 90,389,742	△ 0.32
機械及び装置	2,430,414,631	6.75	2,713,000,199	7.52	282,585,568	11.63
建設仮勘定	477,904,885	1.33	133,909,091	0.37	△ 343,995,794	△ 71.98
投資その他の資産	200,000,000	0.56	200,000,000	0.55	0	0.00
投資有価証券	200,000,000	0.56	200,000,000	0.55	0	0.00
流動資産	752,650,726	2.09	890,565,002	2.47	137,914,276	18.32
現金預金	605,822,595	—	738,187,402	—	132,364,807	21.85
未収金	147,625,631	—	153,481,600	—	5,855,969	3.97
貸倒引当金	△ 960,000	—	△ 1,160,000	—	△ 200,000	△ 20.83
貯蔵品	162,500	—	56,000	—	△ 106,500	△ 65.54
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	36,006,739,289	100.00	36,071,000,474	100.00	64,261,185	0.18

(負債・資本の部)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		対期首差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	11,200,338,727	31.11	11,130,720,390	30.86	△ 69,618,337	△ 0.62
企業債	11,200,338,727	31.11	11,130,720,390	30.86	△ 69,618,337	△ 0.62
流動負債	1,183,502,119	3.28	1,288,108,718	3.57	104,606,599	8.84
企業債	1,101,455,150	3.06	1,091,518,337	3.03	△ 9,936,813	△ 0.90
未払金	73,448,709	0.20	187,680,001	0.52	114,231,292	155.53
引当金	5,139,000	0.01	5,039,000	0.01	△ 100,000	△ 1.95
その他の流動負債	3,459,260	0.01	3,871,380	0.01	412,120	11.91
繰延収益	16,584,391,172	46.06	16,550,457,212	45.88	△ 33,933,960	△ 0.20
長期前受金	29,639,652,897	—	30,108,109,534	—	468,456,637	1.58
収益化累計額	△ 13,055,261,725	—	△ 13,557,652,322	—	△ 502,390,597	△ 3.85
負債合計	28,968,232,018	80.45	28,969,286,320	80.31	1,054,302	0.00
資本金	5,314,141,921	14.76	5,360,591,921	14.86	46,450,000	0.87
剰余金	1,724,365,350	4.79	1,741,122,233	4.83	16,756,883	0.97
資本剰余金	1,728,330,321	—	1,728,330,321	4.79	0	0.00
工事負担金	2,155,822	—	2,155,822	0.01	0	0.00
国庫補助金	1,149,150,000	—	1,149,150,000	3.18	0	0.00
他会計補助金	577,024,499	—	577,024,499	1.60	0	0.00
利益剰余金	△ 3,964,971	—	12,791,912	0.04	16,756,883	422.62
減債積立金	0	—	0	0.00	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 3,964,971	—	12,791,912	0.04	16,756,883	422.62
資本合計	7,038,507,271	19.55	7,101,714,154	19.69	63,206,883	0.90
負債資本合計	36,006,739,289	100.00	36,071,000,474	100.00	64,261,185	0.18

下水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.91	97.53
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.11	30.86
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.61	65.57
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}-\text{固定負債}-\text{繰延収益}} \times 100$	101.24	101.14
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	149.24	148.74
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.60	69.14
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	63.58	69.13
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.19	57.31
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.01	0.05
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.77	100.99
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.11	100.99
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	26.67	26.91
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.02	0.02
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.01	0.01
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	0.86	0.50
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	3.02	2.71

下水道事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

介護老人福祉施設事業特別会計

1. 業務実績

当施設の入所定員は 59 人、短期入所定員は 4 人である。

当年度の年間業務実績は一般入所利用者数が 11,979 人（一日平均 32.82 人）で、前年度に比べ 2,519 人（17.37%）減少している。予算に定められた予定量 22,265 人に対し 10,286 人（46.20%）下回っている。

入所内訳は長期入所については 11,688 人（一日平均 32.02 人）で、前年度に比べ 2,180 人（15.72%）減少、短期入所は 291 人（一日平均 0.95 人）で、前年度に比べ 339 人（53.81%）減少している。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収入率 (B/A)
施 設 運 営 事 業 収 益	217,679,000 円	161,439,961 円	100.00 %	△ 56,239,039 円	74.16 %
事 業 収 益	186,640,000	129,866,827	80.44	△ 56,773,173	69.58
事 業 外 収 益	31,029,000	31,573,134	19.56	544,134	101.75
特 別 利 益	10,000	0	0.00	△ 10,000	0.00

収益的収入は予算額 217,679,000 円に対し決算額は 161,439,961 円で、収入率は 74.16%となっている。

収入の内訳は事業収益 129,866,827 円、事業外収益 31,573,134 円である。主な収入は事業収益の根幹をなす指定介護福祉施設介護料収益 112,411,540 円、居宅介護料収益 2,345,695 円、利用者等使用料収益 14,897,572 円。事業外収益では他会計負担金 26,000,000 円である。

(収益的支出)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
施 設 運 営 費 用	217,679,000	206,103,429	100.00	11,575,571	94.68
事 業 費 用	217,457,000	206,088,493	99.99	11,368,507	94.77
事 業 外 費 用	25,000	14,936	0.01	10,064	59.74
特 別 損 失	10,000	0	0.00	10,000	0.00
予 備 費	187,000	0	0.00	187,000	0.00

収益的支出は予算額 217,679,000 円に対し決算額は 206,103,429 円で、執行率は 94.68%となっている。

支出の内訳は事業費用 206,088,493 円、事業外費用 14,936 円である。主な支出は事業費用では給与費 113,527,953 円、給食用食材、おむつなどの材料費 10,595,048 円、光熱水費、燃料費、委託料などの経費 61,748,701 円、減価償却費 20,019,868 円。事業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 14,936 円である。

(2) 資本的支出について

(資本的支出)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
資 本 的 支 出	8,386,000	7,581,744	100.00	804,256	90.41
建 設 改 良 費	6,414,000	5,610,000	73.99	804,000	87.46
企 業 債 償 還 金	1,972,000	1,971,744	26.01	256	99.99

資本的支出は予算額 8,386,000 円に対し決算額 7,581,744 円で、執行率 90.41%となっている。

支出の内訳は建設改良費 5,610,000 円、企業債償還金 1,971,744 円である。建設改良費の主な支出はスチームコンベクションオープン及び冷凍冷蔵庫、温冷配膳車の備品購入費である。

なお、資本的支出額に対して不足する額 7,581,744 円は、過年度損益勘定留保資金で補填されている。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算に定められた経費は、給与費 152,979,000 円であるが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税込)

区 分	令和2年度	令和3年度
収 益	190,984,237 ^円	161,439,961 ^円
費 用	214,869,690	206,103,429
当年度純利益	△ 23,885,453	△ 44,663,468

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
事業収益	155,858,434 ^円	129,866,827 ^円	△ 25,991,607 ^円	△ 16.68%
事業費用	212,854,620	206,088,493	△ 6,766,127	△ 3.18
営業利益	△ 56,996,186	△ 76,221,666	△ 19,225,480	△ 33.73
事業外収益	33,125,803	31,573,134	△ 1,552,669	△ 4.69
事業外費用	15,070	14,936	△ 134	△ 0.89
経常利益	△ 23,885,453	△ 44,663,468	△ 20,778,015	△ 86.99
特別利益	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
特別損失	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
当年度純利益	△ 23,885,453	△ 44,663,468	△ 20,778,015	△ 86.99
前年度繰越利益剰余金	23,785,926	0	△ 23,785,926	皆減
当年度未処分利益剰余金	△ 99,527	△ 44,663,468	△ 44,563,941	△ 44,775.73

(1) 収益について

事業収益は 129,866,827 円で、前年度に比べ 25,991,607 円 (16.68%) の減少となっている。これは主に指定介護福祉施設介護料収益が 22,582,734 円 (16.73%) 減少したことによるものである。

事業外収益は 31,573,134 円で、前年度に比べ 1,552,669 円 (4.69%) の減少となっている。これは主に他会計負担金が 1,000,000 円 (3.70%)、補助金が 818,000 円 (81.31%) 減少したことによるものである。

(2) 費用について

事業費用は 206,088,493 円で、前年度に比べ 6,766,127 円 (3.18%) の減少となっている。これは給与費が 10,318,172 円 (8.33%)、材料費が 2,114,999 円 (16.64%) 減少したことによるものである。

事業外費用は 14,936 円で、前年度と比べ 134 円 (0.89%) の減少となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

以上の結果、当年度の純損失は 44,663,468 円となり、当年度末の未処理欠損金は 44,663,468 円となった。(なお、前年度末の未処理欠損金は 99,527 円であった。)

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 資産について

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
資 産	549,518,659 ^円	500,458,937 ^円	△ 49,059,722 ^円	△ 8.93%
固定資産	353,234,879	338,756,478	△ 14,478,401	△ 4.10
流動資産	196,283,780	161,702,459	△ 34,581,321	△ 17.62

当年度の総資産は 500,458,937 円で、前年度に比べ 49,059,722 円 (8.93%) の減少となっている。

固定資産は全て有形固定資産 338,756,478 円で、主な内訳は有形固定資産の建物 102,188,149 円、建物付属設備 202,401,630 円、器械備品 17,513,314 円、昇降機設備 16,328,355 円である。前年度に比べ 14,478,401 円 (4.10%) 減少となっている。

流動資産は 161,702,459 円で、前年度に比べ 34,581,321 円 (17.62%) 減少となっている。これは現金預金が 30,597,817 円 (17.67%)、未収金が 2,591,504 円 (11.90%)、未収補助金が 1,392,000 円 (皆減) 減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(税込)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負 債	円 196,516,058	円 192,119,804	円 △ 4,396,254	% △ 2.24
固定負債	113,028,256	106,512,437	△ 6,515,819	△ 5.76
流動負債	19,896,469	27,142,310	7,245,841	36.42
繰延収益	63,591,333	58,465,057	△ 5,126,276	△ 8.06
資 本	353,002,601	308,339,133	△ 44,663,468	△ 12.65
資本金	122,578,546	122,578,546	0	0.00
剰余金	230,424,055	185,760,587	△ 44,663,468	△ 19.38
負債資本合計	549,518,659	500,458,937	△ 49,059,722	△ 8.93

当年度の負債は 192,119,804 円で、前年度に比べ 4,396,254 円 (2.24%) の減少となっている。これは主に固定負債の企業債が 6,515,819 円 (5.76%) 減少したことによるものである。

次に資本は 308,339,133 円で、内訳は資本金 122,578,546 円、剰余金 185,760,587 円である。前年度に比べ 44,663,468 円 (12.65%) の減少となっている。

剰余金のうち資本剰余金は前年度と同額の 125,276,082 円である。利益剰余金は 60,484,505 円で、前年度に比べ 44,663,468 円 (42.48%) 減少している。これは当年度未処理欠損金が 44,663,468 円 (44,775.73%) 増加したことによるものである。

(3) 企業債について

当年度の企業債の発行はなく当年度償還額は 1,971,744 円で、未償還残高は 113,028,256 円である。

(4) 未収金について

当年度末の未収金は 19,178,313 円で、前年度に比べ 2,591,504 円 (11.90%) 減少している。未収金の内訳は事業収益の介護報酬収益 (2~3 月分) 15,615,426 円、利用者負担金 (2~3 月分) 1,291,721 円、利用者施設使用料 (2~3 月分) 2,270,166 円、会計年度任用職員 3 月分駐車場使用料 1,000 円である。

※むすび

以上が令和3年度の介護老人福祉施設事業特別会計決算の概要である。

当年度の業務実績では、長期入所者が予定量20,805人に対して9,117人、短期入所者は予定量1,460人に対して1,169人下回っている。

(以下、前年度との比較)

長期入所者が11,688人で2,180人(15.72%)減少、短期入所者は291人で339人(53.81%)の減少であり、一日当たりの長期入所者は32.02人、短期入所者は0.95人であった。

次に経営状況をみると総収益は29,544,276円(15.47%)の減少となった。これは事業収益の指定介護福祉施設介護料収益が22,582,734円(16.73%)、居宅介護料収益が2,997,191円(56.10%)、利用者等使用料収益が414,152円(2.70%)減少したことによるものである。事業外収益では、主に他会計負担金が1,000,000円(3.70%)、補助金が818,000円(81.31%)減少となった。

一方、総費用は8,766,261円(4.08%)の減少となった。これは事業費用の給与費が10,318,172円(8.33%)、材料費が2,114,999円(16.64%)減少したことによるものである。

結果として、当年度純損失44,663,468円となった。

令和2年度と比べさらに収益が減少、業績悪化が続いたことにより、純損失額がさらに拡大し、引き続き赤字経営となっている。収益が減少している主な要因は、職員の人材不足により入所者が増やせないことや、新型コロナウイルス感染症対策により短期入所者を制限していたことがあげられる。施設としても学校訪問や、広報誌への掲載など求人活動に力を入れているところであるが、一人でも多くの入所希望者を受け入れられるよう、引き続き職員の人材確保に努められることを強く要望する。

また、松風苑は開設から33年が経過し施設の老朽化が進み、大規模改修が必要になっており、財政的に非常に厳しい状況である。

財政・人材面の課題を抱えており、経営悪化により運営資金不足額の拡大が予想されることから、当施設は令和5年4月1日に民間事業者への移譲が予定されている。

なお、移譲までの期間についても、できるだけ業務予定量を確保できるよう、医療機関との連携を密にし、入所者の健康管理に留意すると同時に、看取り体制をはじめとしたケア体制を充実し、入所者にとって終の棲家として最後まで自分らしい生活を送れるよう「安心・安全」に満ちた施設としてニーズに応えられるよう努められたい。

介護老人福祉施設事業比較損益計算書

勘定科目	令和2年度	令和3年度	対前年度差引額	増減率
	円	円	円	%
事業収益	155,858,434	129,866,827	△ 25,991,607	△ 16.68
指定介護福祉施設介護料収益	134,994,274	112,411,540	△ 22,582,734	△ 16.73
居宅介護料収益	5,342,886	2,345,695	△ 2,997,191	△ 56.10
障害者自立支援費収益	0	0	0	—
利用者等使用料収益	15,311,724	14,897,572	△ 414,152	△ 2.70
その他の事業収益	209,550	212,020	2,470	1.18
事業費用	212,854,620	206,088,493	△ 6,766,127	△ 3.18
給与費	123,846,125	113,527,953	△ 10,318,172	△ 8.33
材料費	12,710,047	10,595,048	△ 2,114,999	△ 16.64
経費	56,307,826	61,748,701	5,440,875	9.66
減価償却費	19,891,330	20,019,868	128,538	0.65
資産減耗費	0	67,463	67,463	皆増
研究研修費	99,292	129,460	30,168	30.38
営業利益	△ 56,996,186	△ 76,221,666	△ 19,225,480	△ 33.73
事業外収益	33,125,803	31,573,134	△ 1,552,669	△ 4.69
受取利息配当金	1,701	1,558	△ 143	△ 8.41
他会計負担金	27,000,000	26,000,000	△ 1,000,000	△ 3.70
長期前受金戻入	4,821,761	5,126,276	304,515	6.32
雑収益	296,341	257,300	△ 39,041	△ 13.17
補助金	1,006,000	188,000	△ 818,000	△ 81.31
事業外費用	15,070	14,936	△ 134	△ 0.89
支払利息及び企業債取扱諸費	15,070	14,936	△ 134	△ 0.89
雑支出	0	0	0	—
経常利益	△ 23,885,453	△ 44,663,468	△ 20,778,015	△ 86.99
特別利益	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
特別損失	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
当年度純利益	△ 23,885,453	△ 44,663,468	△ 20,778,015	△ 86.99
前年度繰越利益剰余金	23,785,926	0	△ 23,785,926	皆減
当年度未処分利益剰余金	△ 99,527	△ 44,663,468	△ 44,563,941	△ 44,775.73

介護老人福祉施設事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	円 353,234,879	% 64.28	円 338,756,478	% 67.69	円 △ 14,478,401	% △ 4.10
有形固定資産	353,234,879	64.28	338,756,478	67.69	△ 14,478,401	△ 4.10
建物	109,337,929	19.90	102,188,149	20.42	△ 7,149,780	△ 6.54
建物付属設備	211,032,458	38.40	202,401,630	40.44	△ 8,630,828	△ 4.09
器械備品	15,506,407	2.82	17,513,314	3.50	2,006,907	12.94
車両	325,030	0.06	325,030	0.07	0	0.00
昇降機設備	17,033,055	3.10	16,328,355	3.26	△ 704,700	△ 4.14
流動資産	196,283,780	35.72	161,702,459	32.31	△ 34,581,321	△ 17.62
現金預金	173,121,963	31.51	142,524,146	28.48	△ 30,597,817	△ 17.67
未収金	21,769,817	3.96	19,178,313	3.83	△ 2,591,504	△ 11.90
未収補助金	1,392,000	0.25	0	0.00	△ 1,392,000	皆減
資産合計	549,518,659	100.00	500,458,937	100.00	△ 49,059,722	△ 8.93

(負債・資本の部)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	113,028,256	20.57	106,512,437	21.28	△ 6,515,819	△ 5.76
企業債	113,028,256	20.57	106,512,437	21.28	△ 6,515,819	△ 5.76
流動負債	19,896,469	3.62	27,142,310	5.43	7,245,841	36.42
企業債	1,971,744	0.36	6,515,819	1.30	4,544,075	230.46
未払金	6,727,850	1.22	9,464,681	1.89	2,736,831	40.68
引当金	10,633,000	1.94	10,586,000	2.12	△ 47,000	△ 0.44
その他流動負債	563,875	0.10	575,810	0.12	11,935	2.12
繰延収益	63,591,333	11.57	58,465,057	11.68	△ 5,126,276	△ 8.06
長期前受金	226,981,000	—	226,981,000	—	0	0.00
収益化累計額	△ 163,389,667	—	△ 168,515,943	—	△ 5,126,276	△ 3.14
負債合計	196,516,058	35.76	192,119,804	38.39	△ 4,396,254	△ 2.24
資本金	122,578,546	22.31	122,578,546	24.49	0	0.00
剰余金	230,424,055	41.93	185,760,587	37.12	△ 44,663,468	△ 19.38
資本剰余金	125,276,082	22.80	125,276,082	25.03	0	0.00
その他資本剰余金	125,276,082	22.80	125,276,082	25.03	0	0.00
利益剰余金	105,147,973	19.13	60,484,505	12.09	△ 44,663,468	△ 42.48
減債積立金	6,520,000	—	6,520,000	—	0	0.00
建設改良積立金	33,057,500	—	33,057,500	—	0	0.00
利益積立金	65,670,000	—	65,570,473	—	△ 99,527	△ 0.15
当年度未処分利益剰余金	△ 99,527	—	△ 44,663,468	—	△ 44,563,941	△ 44,775.73
資本合計	353,002,601	64.24	308,339,133	61.61	△ 44,663,468	△ 12.65
負債資本合計	549,518,659	100.00	500,458,937	100.00	△ 49,059,722	△ 8.93

介護老人福祉施設事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	64.28	67.69
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.57	21.28
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.81	73.29
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	66.70	71.57
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	84.79	92.35
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	986.53	595.76
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	979.53	595.76
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	870.11	525.10
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△ 4.25	△ 8.51
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	88.88	78.33
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	88.78	78.33
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	73.22	63.02
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.36	0.33
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.43	0.38
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.78	0.73
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	6.24	6.34

介護老人福祉施設事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(事業収益+事業外収益)と経常費用(事業費用+事業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた事業収益と、それに要した事業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である事業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である事業収益と事業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

介護老人保健施設事業特別会計

1. 業務実績

当施設の入所定員は 100 人、通所リハビリテーションの利用定員は 24 人である。

当年度の年間業務実績は一般入所利用者数が 33,917 人（一日平均 92.92 人）で、前年度に比べ 48 人（0.14%）増加している。予算に定められた予定量 35,770 人に対し 1,853 人（5.18%）下回っている。

入所内訳は長期入所については 32,862 人（一日平均 90.03 人）で、前年度に比べ 234 人（0.71%）減少し、短期入所は 1,055 人（一日平均 2.89 人）で、前年度に比べ 282 人（36.48%）増加している。また通所利用者数は 5,094 人（一日平均 20.96 人）で、前年度に比べ 238 人（4.46%）減少している。予算に定められた予定量 5,589 人に対し 495 人（8.86%）下回っている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収入率 (B/A)
施 設 運 営 収 益	469,949,000 円	505,014,752 円	100.00 %	35,065,752 円	107.46 %
事 業 収 益	467,475,000	501,929,746	99.39	34,454,746	107.37
事 業 外 収 益	2,464,000	3,085,006	0.61	621,006	125.20
特 別 利 益	10,000	0	0.00	△ 10,000	0.00

収益的収入は予算額 469,949,000 円に対し決算額は 505,014,752 円で、収入率は 107.46%となっている。

収入の内訳は事業収益 501,929,746 円、事業外収益 3,085,006 円である。主な収入は事業収益の根幹をなす介護保健施設介護料収益 351,396,133 円、居宅介護料収益 68,491,066 円、利用者等使用料収益 80,057,869 円。事業外収益では長期前受金戻入 1,782,000 円、雑収益 1,301,550 円である。

(収益的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
施 設 運 営 費 用	567,874,000	531,428,499	100.00	36,445,501	93.58
事 業 費 用	559,910,000	524,333,177	98.66	35,576,823	93.65
事 業 外 費 用	7,116,000	7,095,322	1.34	20,678	99.71
特 別 損 失	10,000	0	0.00	10,000	0.00
予 備 費	838,000	0	0.00	838,000	0.00

収益的支出は予算額 567,874,000 円に対し決算額は 531,428,499 円で、執行率は 93.58%となっている。

支出の内訳は事業費用 524,333,177 円、事業外費用 7,095,322 円である。主な支出は事業費用では給与費 365,249,398 円、委託料、光熱水費などの経費 102,224,331 円、給食用食材、おむつなどの材料費 33,943,948 円。事業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 7,095,322 円である。

(2) 資本的支出について

(資本的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
資 本 的 支 出	56,100,000	52,846,036	100.00	3,253,964	94.20
建 設 改 良 費	9,936,000	6,682,480	12.65	3,253,520	67.26
企 業 債 償 還 金	46,164,000	46,163,556	87.35	444	100.00

資本的支出は予算額 56,100,000 円に対し決算額 52,846,036 円で、執行率 94.20%となっている。

支出の内訳は建設改良費 6,682,480 円、企業債償還金 46,163,556 円である。建設改良費の主な支出はライトコート張替工事 2,530,000 円、温冷配膳車用設備工事 1,298,000 円である。

なお、資本的支出額に対して不足する額 52,846,036 円は、減債積立金 46,163,556 円及び建設改良積立金 6,682,480 円によって補填されている。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算に定められた経費は、給与費 393,779,000 円であるが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税込)

区 分	令和2年度	令和3年度
収 益	493,945,565	505,014,752
費 用	525,578,918	531,428,499
当 年 度 純 利 益	△ 31,633,353	△ 26,413,747

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増 減 額	増 減 率
事 業 収 益	486,374,998	501,929,746	15,554,748	3.20%
事 業 費 用	513,039,401	524,333,177	11,293,776	2.20
営 業 利 益	△ 26,664,403	△ 22,403,431	4,260,972	15.98
事 業 外 収 益	3,120,567	3,085,006	△ 35,561	△ 1.14
事 業 外 費 用	8,089,517	7,095,322	△ 994,195	△ 12.29
経 常 利 益	△ 31,633,353	△ 26,413,747	5,219,606	16.50
特 別 利 益	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
特 別 損 失	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
当 年 度 純 利 益	△ 31,633,353	△ 26,413,747	5,219,606	16.50
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	16,960,808	0	△ 16,960,808	皆減
その他未処分利益 剰余金変動額	0	52,846,036	52,846,036	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 14,672,545	26,432,289	41,104,834	280.15

(1) 収益について

事業収益は 501,929,746 円で、前年度に比べ 15,554,748 円 (3.20%) の増加となっている。これは主に介護保健施設介護料収益が 11,552,972 円 (3.40%) 増加したことによるものである。

事業外収益は 3,085,006 円で、前年度に比べ 35,561 円 (1.14%) の減少となっている。これは主に補助金 239,000 円減少したことによるものである。

(2) 費用について

事業費用は 524,333,177 円で、前年度に比べ 11,293,776 円 (2.20%) の増加となっている。これは主に給与費が 9,298,395 円 (2.61%)、経費が 2,489,044 円 (2.50%) 増加したことによるものである。

事業外費用は 7,095,322 円で、前年度に比べ 994,195 円 (12.29%) の減少となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

以上の結果、当年度純損失は 26,413,747 円となった。

また、当年度末の未処分利益剰余金は当年度に取り崩した減債積立金 46,163,556 円及び建設改良積立金 6,682,480 円を合わせたその他未処分利益剰余金変動額 52,846,036 円から当年度の純損失 26,413,747 円を引いて 26,432,289 円となっている。(なお、前年度末の未処理欠損金は 14,672,545 円であった。)

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 資産について

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比 (税込)	
			増減額	増減率
資 産	774,853,506 円	704,042,934 円	△ 70,810,572 円	△ 9.14 %
固定資産	525,675,339	507,946,329	△ 17,729,010	△ 3.37
流動資産	249,178,167	196,096,605	△ 53,081,562	△ 21.30

当年度の総資産は 704,042,934 円で、前年度に比べ 70,810,572 円 (9.14%) の減少となっている。

固定資産は全て有形固定資産で、主な内訳は建物 415,228,899 円、建物付属設備 78,393,434 円、器械備品 10,835,435 円である。前年度に比べ 17,729,010 円 (3.37%) の減少している。

流動資産は 196,096,605 円で、前年度に比べ 53,081,562 円 (21.30%) の減少となっている。これは未収金が 1,435,856 円 (1.74%) 増加したが、現金預金が 54,517,418 円 (32.70%) 減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(税込)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負 債	426,417,970	382,021,145	△ 44,396,825	△ 10.41
固定負債	291,053,112	243,873,269	△ 47,179,843	△ 16.21
流動負債	81,102,976	85,667,994	4,565,018	5.63
繰延収益	54,261,882	52,479,882	△ 1,782,000	△ 3.28
資 本	348,435,536	322,021,789	△ 26,413,747	△ 7.58
資本金	1,636,960	1,636,960	0	0.00
剰余金	346,798,576	320,384,829	△ 26,413,747	△ 7.62
負債資本合計	774,853,506	704,042,934	△ 70,810,572	△ 9.14

当年度の負債は382,021,145円で、前年度に比べ44,396,825円(10.41%)の減少となっている。これは主に固定負債の企業債が47,179,843円(16.21%)減少したことによるものである。

次に資本は322,021,789円で、内訳は資本金1,636,960円、剰余金320,384,829円である。前年度に比べ26,413,747円(7.58%)の減少となっている。

剰余金のうち資本剰余金は前年度と同額の97,343,283円である。利益剰余金は223,041,546円で、前年度に比べ26,413,747円(7.62%)減少している。これは減債積立金と建設改良積立金を取り崩し当年度純損失に充当したことによるものである。

(3) 企業債について

当年度の企業債の発行はなく当年度償還額は46,163,556円で、未償還残高は291,053,112円である。

(4) 未収金について

当年度末の未収金は83,906,125円で、前年度に比べ1,435,856円(1.74%)増加している。未収金の内訳は事業収益の介護報酬収益(2~3月分)61,507,149円、利用者負担金収益(H23~R3年度分)22,348,323円、その他の事業収益50,653円である。

未収金のうち過年度未収金は1,398,472円で、前年度に比べ365,297円(35.36%)増加している。

※むすび

以上が令和3年度の介護老人保健施設事業特別会計決算の概要である。

当年度の業務実績では一般入所者（長期・短期）が予定量の35,770人に対して1,853人、通所利用者は予定量の5,589人に対して495人下回っている。

（以下、前年度との比較）

長期入所利用者が32,862人で234人（0.71%）の減少、短期入所利用者は1,055人で282人（36.48%）の増加であり、一日当たりの長期入所利用者は90.03人、短期入所利用者は2.89人であった。また通所利用者は5,094人で238人（4.46%）の減少となり、一日当たり20.96人であった。

次に経営状況をみると総収益は11,069,187円（2.24%）増加となった。これは主に事業収益の介護保健施設介護料収益が11,552,972円（3.40%）増加したことによるものである。事業外収益では、雑収益が223,072円（20.68%）増加したが、補助金が239,000円（皆減）、受取利息配当金が19,633円（93.10%）減少となった。

一方、総費用は5,849,581円（1.11%）の増加となった。これは主に事業費用の給与費が9,298,395円（2.61%）、経費が2,489,044円（2.50%）、減価償却費が277,007円（1.24%）増加したことによるものである。事業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が994,195円（12.29%）減少となった。

結果として、当年度純損失26,413,747円となった。

令和2年度と比較し、収益は増加しているが、人件費などの費用が嵩み、引き続き赤字経営となった。入所者数においても、新型コロナウイルス感染症対策により入所者を制限していたこともあるが、ワクチン接種が進んできたことにより、短期入所者数においては多少の改善が見られる結果となった。しかしながら、昨年度に引き続き純損失が発生しており、依然として経営悪化が続いている。

また、はつらつは開設から23年が経過し施設の老朽化が進み、大規模改修が必要になっており、財政的に非常に厳しい状況である。

財政・人材面の課題を抱えており、経営悪化により運営資金不足額の拡大が予想されることから、当施設は令和5年4月1日に民間事業者への移譲が予定されている。

なお、移譲までの期間においても、当施設が在宅ケア支援の拠点として入所者を選別することなく、利用者主体の質の高いサービス提供を心がけ、入所者、利用者、家族にとって「安心・安全」に満ちた施設としてニーズに応えられるよう努められたい。

介護老人保健施設事業比較損益計算書

勘定科目	令和2年度	令和3年度	対前年度差引額	増減率
	円	円	円	%
事業収益	486,374,998	501,929,746	15,554,748	3.20
介護保健施設介護料収益	339,843,161	351,396,133	11,552,972	3.40
居宅介護料収益	68,224,490	68,491,066	266,576	0.39
利用者等使用料収益	77,689,647	80,057,869	2,368,222	3.05
その他の事業収益	617,700	1,984,678	1,366,978	221.30
事業費用	513,039,401	524,333,177	11,293,776	2.20
給与費	355,951,003	365,249,398	9,298,395	2.61
材料費	34,877,622	33,943,948	△ 933,674	△ 2.68
経費	99,735,287	102,224,331	2,489,044	2.50
減価償却費	22,337,291	22,614,298	277,007	1.24
資産減耗費	0	76,300	76,300	皆増
研究研修費	138,198	224,902	86,704	62.74
営業利益	△ 26,664,403	△ 22,403,431	4,260,972	15.98
事業外収益	3,120,567	3,085,006	△ 35,561	△ 1.14
受取利息配当金	21,089	1,456	△ 19,633	△ 93.10
長期前受金戻入	1,782,000	1,782,000	0	0.00
雑収益	1,078,478	1,301,550	223,072	20.68
補助金	239,000	0	△ 239,000	皆減
事業外費用	8,089,517	7,095,322	△ 994,195	△ 12.29
支払利息及び企業債取扱諸費	8,089,517	7,095,322	△ 994,195	△ 12.29
雑支出	0	0	0	—
経常利益	△ 31,633,353	△ 26,413,747	5,219,606	16.50
特別利益	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
特別損失	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
当年度純利益	△ 31,633,353	△ 26,413,747	5,219,606	16.50
前年度繰越利益剰余金	16,960,808	0	△ 16,960,808	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	52,846,036	52,846,036	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 14,672,545	26,432,289	41,104,834	280.15

介護老人保健施設事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	円 525,675,339	% 67.84	円 507,946,329	% 72.14	円 △ 17,729,010	% △ 3.37
有形固定資産	525,675,339	67.84	507,946,329	72.14	△ 17,729,010	△ 3.37
建物	429,861,287	55.48	415,228,899	58.98	△ 14,632,388	△ 3.40
構築物	1,263,533	0.16	1,146,713	0.16	△ 116,820	△ 9.25
建物付属設備	79,659,964	10.28	78,393,434	11.13	△ 1,266,530	△ 1.59
器械備品	11,884,737	1.53	10,835,435	1.54	△ 1,049,302	△ 8.83
車両	1,999,235	0.26	1,335,265	0.19	△ 663,970	△ 33.21
昇降機設備	1,006,583	0.13	1,006,583	0.14	0	0.00
流動資産	249,178,167	32.16	196,096,605	27.86	△ 53,081,562	△ 21.30
現金預金	166,707,898	21.51	112,190,480	15.94	△ 54,517,418	△ 32.70
未収金	82,470,269	10.65	83,906,125	11.92	1,435,856	1.74
資産合計	774,853,506	100.00	704,042,934	100.00	△ 70,810,572	△ 9.14

(負債・資本の部)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	291,053,112	37.56	243,873,269	34.64	△ 47,179,843	△ 16.21
企業債	291,053,112	37.56	243,873,269	34.64	△ 47,179,843	△ 16.21
流動負債	81,102,976	10.47	85,667,994	12.17	4,565,018	5.63
企業債	46,163,356	5.96	47,179,843	6.70	1,016,487	2.20
未払金	8,154,802	1.05	11,692,151	1.66	3,537,349	43.38
引当金	25,765,000	3.33	26,796,000	3.81	1,031,000	4.00
その他流動負債	1,019,818	0.13	0	0.00	△ 1,019,818	皆減
繰延収益	54,261,882	7.00	52,479,882	7.45	△ 1,782,000	△ 3.28
長期前受金	94,750,000	—	94,750,000	—	0	0.00
収益化累計額	△ 40,488,118	—	△ 42,270,118	—	△ 1,782,000	△ 4.40
負債合計	426,417,970	55.03	382,021,145	54.26	△ 44,396,825	△ 10.41
資本金	1,636,960	0.21	1,636,960	0.23	0	0.00
剰余金	346,798,576	44.76	320,384,829	45.51	△ 26,413,747	△ 7.62
資本剰余金	97,343,283	12.56	97,343,283	13.83	0	0.00
その他資本剰余金	97,343,283	12.56	97,343,283	13.83	0	0.00
利益剰余金	249,455,293	32.20	223,041,546	31.68	△ 26,413,747	△ 10.59
減債積立金	137,800,000	—	91,636,444	13.02	△ 46,163,556	△ 33.50
建設改良積立金	44,000,000	—	37,317,520	5.30	△ 6,682,480	△ 15.19
利益積立金	82,327,838	—	67,655,293	9.61	△ 14,672,545	△ 17.82
当年度未処分利益剰余金	△ 14,672,545	—	26,432,289	3.75	41,104,834	280.15
資本合計	348,435,536	44.97	322,021,789	45.74	△ 26,413,747	△ 7.58
負債資本合計	774,853,506	100.00	704,042,934	100.00	△ 70,810,572	△ 9.14

介護老人保健施設事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	67.84	72.15
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.56	34.64
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.97	53.19
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}-\text{固定負債}-\text{繰延収益}} \times 100$	75.77	82.14
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	130.54	135.63
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	307.24	228.90
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	307.24	228.90
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.55	130.96
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	△ 3.89	△ 3.57
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.98	95.03
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.93	95.03
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	94.80	95.73
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	1.17	1.29
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.92	0.97
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	1.73	2.25
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	6.00	6.03

介護老人保健施設事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(事業収益+事業外収益)と経常費用(事業費用+事業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた事業収益と、それに要した事業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である事業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である事業収益と事業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。